

「介護」を育む緊急全国集会

～介護従事者を支える 140 万人の声を国に届けよう～

～より良き介護サービスを求める 140 万人の声を国に届けよう～

趣意書

財務省は去る 10 月 8 日に「介護報酬の 6%カット」との方針を打ち出しました。平成 24 年度の介護報酬の実質マイナス改定、そして今回の「6%カット」が実施されれば、利用者へのサービスの質の確保どころか、介護従事者の人材確保、キャリアアップや処遇改善も不可能となります。

少子高齢社会は、今後、急速に進むことが予測され、このままでは国民の介護を担う体制が崩壊すると、私たちは強く危惧しております。

全老健の実態調査によれば、老健施設全体の経営は、借入金の返済もままならない程、危機的な状況であり、介護職員の適切な給与を確保することは困難です。

これらの現状に対するやむにやまれぬ思いから、公益社団法人全国老人保健施設協会では、10 月 31 日から 11 月 30 日までの 1 ヶ月間、「介護従事者の生活と人生を守り、利用者へのサービスの質を確保するための署名」活動を全国的に展開し、約 140 万筆という尊い署名を集めることができました。この署名を 1 月初旬にかけて内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣に要望書とともに提出する予定です。

国会では「介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律」が可決されましたが、介護職員等に「普通の生活」を保障できる給与体系を可能にするには、あくまでも介護報酬の増額改定が前提となるべきであり、そのための財源確保が不可欠です。

そこで、来年度予算が決まるこの重要な時期に、公益社団法人全国老人保健施設協会が呼びかけ人となり、介護の現場で働くスタッフ、利用者・家族、事業者、その他保健・医療・福祉の関係者が一堂に会し、先に集めた署名にこめたい想いを声にして、国会にそして官庁に届けるべく、全国集会を開催することといたしました。皆様ふるってのご参集をお願いいたします。

平成 26 年 12 月

公益社団法人全国老人保健施設協会

全国老人保健施設連盟

他 賛同団体一同